



第132期
中間

株主 通信

2022年4月1日

▼
2022年9月30日



飯野海運株式会社

証券コード：9119



代表取締役社長

當 舎 裕 己

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第132期中間株主通信(2022年4月1日から2022年9月30日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

Ⅱ 当中間期の事業環境について

当中間期(第2四半期連結累計期間)の世界経済は、一部地域を除き新型コロナウイルス感染症(COVID-19。以下、「感染症」という。)による行動制限が緩和されたことを背景に緩やかな回復が継続したものの、世界的なインフレの進行や金融引き締めにより景気後退のリスクが高まりました。我が国の経済は、物価上昇や感染症の再拡大による下振れが懸念される中、サービス業を中心に緩やかに持ち直しました。

Ⅱ 当中間期の取り組み・業績について

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ケミカルタンカーや大型ガス船において、ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等から高い水準で推移しました。一方、前期より好調であったドライバルク船市況は、依然として高水準ではあるものの、当中間期末にかけて軟化基調となりました。

このような中、大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、経営資源の有効活用および資産効率向上のため、大型原油タンカー1隻を売却しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州およびアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船ともに、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型およびハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた他、一部では好市況を享受したことで、運航採算は当初の予想を上回る水準で推移しました。

内航・近海ガス輸送においては、民生用LPGの輸送量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な収益確保と効率配船に取り組みました。

不動産業において、都心のオフィスビル賃貸市場では、事務所集約移転等の新規の需要が見られるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの促進によるオフィス解約の動きに伴い賃料の低迷が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが概ね堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けているものの、一部空室を解消することができました。

以上に加え為替が円安(対US\$)に推移した結果、当中間期においては、売上高は704億74百万円、営業利益は104億82百万円、経常利益は118億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億21百万円となりました。当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという基本方針のもと、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対する配当性向30%を基準とすることを基本方針としております。当中間期の配当につきましては、1株当たり27円とさせていただきます。期末配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり26円、通期で53円を予定しております。当社としては引き続き通期業績の向上に向けて努力するとともに、今後の利益水準および財政状態や株主還元策を総合的に勘案して期末配当金について決定する予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



外航海運業

売上高比率

83.4%

売上高
営業利益

587億85百万円
81億53百万円



大型原油タンカー

大型原油タンカー市況は、当初低調に推移しておりましたが、ロシア産原油の代替として中東、米国および西アフリカから欧州等への輸送需要が増加したことに加え、OPECプラスの協調減産縮小の影響もあり、7月以降は上昇基調となりました。

当社グループの大型原油タンカー事業においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、経営資源の有効活用および資産効率向上のため、大型原油タンカー1隻を売却しました。



SOxスクラバー搭載VLCC
FUJISAN MARU(五代目)
312,499DWT

大型ガス船

大型ガス船のうち、LPG船市況は、夏場の需要減少により一時弱含みましたが、中国PDHプラントの定期修繕完了等によるアジア向け需要の回復や、北米産LPGの輸出量の増加、パナマでの滞船による船腹需給の引き締め等を背景に、堅調に推移しました。LNG船市況は、ウクライナ情勢により欧州へのLNG輸送需要が増加したことや、冬場の需要期に備えた船腹確保の動きが9月以降活発化したことにより、高い水準で推移しました。

当社グループの大型ガス船事業においては、LPG・LNG船ともに、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。



LPG二元燃料主機関搭載VLGC
CALLUNA GAS 84,174m³

ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーが同市況の上昇を受けケミカルタンカー市場から退出したことに加え、ウクライナ情勢に起因するアジア、米国および中東から欧州への旺盛な輸送需要を背景に船腹需給が引き締められ、上昇しました。

当社グループのケミカルタンカー事業においては、当社の基幹航路である中東域から欧州およびアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。



メタノール二元燃料主機関搭載VLGC
CREOLE SUN 49,760DWT

ドライバルク船

ドライバルク船市況は、ウクライナ情勢による海上物流の変化を受け当初は堅調でしたが、米国をはじめとした金融政策による経済活動の減速や、ゼロコロナ政策を継続する中国発着荷動きの減少等により、依然として高い水準にはあるものの、総じて軟化傾向で推移しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型およびハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた他、一部では好市況を享受したことで、運航採算は当初の予想を上回る水準で推移しました。



新造小型ばら積み船
REGINA ISLAND
39,940DWT

為替価格 & 船舶燃料油単価 (中間期)

為替価格(期中平均) ¥131.56/US\$ (前年同期 ¥109.90/US\$)
船舶燃料油*単価(期中平均) US\$910/MT (前年同期 US\$514/MT) *適合燃料油

内航・近海海運業

売上高比率

7.6%

売上高
営業利益

53億 25百万円
2億 46百万円



小型ガス船

内航ガス輸送の市況は、複数プラントで定期修繕が実施されたことによる石油化学ガスの一時的な出荷量減少の影響があったものの、全体としては産業用LPGの安定的なプラント間輸送需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。一方、民生用LPGにおいては、7月以降の感染症再拡大による観光需要低下に加え、季節的要因も影響し、輸送需要は低調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、ゼロコロナ政策により8月以降中国への塩化ビニルモノマーの輸送需要が減少した影響があったものの、全体的には新造船の竣工が限定的であることや、安定的なLPG輸送需要等を背景に、当社が主力とするアジア域では堅調に推移しました。

当社グループの内航ガス輸送事業においては、民生用LPGの輸送量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な収益確保と効率配船に取り組みました。近海ガス輸送事業においては、中長期契約を中心に安定的な収入を確保しました。



2021年竣工のエチレン船(冷凍タイプ)
岐山 1,549.143m

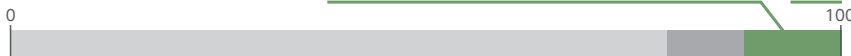
不動産業

売上高比率

9.1%

売上高
営業利益

64億 8百万円
20億 84百万円



不動産賃貸/ 不動産関連事業

都心のオフィスビル賃貸市場においては、事務所集約移転等の新規の需要も見られるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの促進によるオフィス解約の動きに伴い賃料の低迷が続く、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが概ね堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けたものの、一部空室を解消することができました。

貸ホール・貸会議室においては、イベント開催制限が緩和される中で、文化系催事を中心に需要の回復は見られたものの、ビジネス系催事の動きは鈍く、全体として低調に推移しました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、イベント開催制限が緩和されたことにより文化系催事需要が回復し、ビジネス系催事においても配信や収録を利用したイベントが増加傾向となり、稼働は改善に向かいました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。フォトスタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、撮影需要が低調な中でも主力のスタジオ部門等で案件を獲得し、稼働は改善傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、英国政府による感染症対策のための各種規制が完全に解除されたこと等を背景に、オフィス需要は回復傾向となり、空室率の改善が見られました。英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロアともに順調に稼働し、収益を維持することができました。



2011年竣工の飯野ビルディングと
2021年竣工の日比谷フォートタワー



運航船腹

(2022年9月30日現在)

保有形態 船種		社 船		用 船		合 計	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
外航海運業	大型原油タンカー	4	1,237,352	0	0	4	1,237,352
	ケミカルタンカー	16	572,771	20	681,661	36	1,254,432
	大型ガス船	6	346,906	1	55,134	7	402,040
	ドライバルク船	3	255,785	22	1,079,227	25	1,335,012
内航・近海海運業	小型ガス船	18	35,771	7	27,778	25	63,548
合 計		47	2,448,585	50	1,843,800	97	4,292,385

(注1) 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。
(注2) 社船の重量トン数には共有相手持分を含めて記載しております。

賃貸ビル

(2022年9月30日現在)

名 称	所在地・延床面積 (m ²)
東京都心	
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,686.60
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川 4,852.98
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸 35,015.25
NS虎ノ門ビル	東京都港区西新橋 9,210.56
日比谷フォートタワー	東京都港区西新橋 105,609.21
海外	
BRACTON HOUSE	英国・ロンドン 2,716.32
合 計	271,917.80

(注1) 東京富士見ビルおよび汐留芝離宮ビルディングは、他社と共有しており、延床面積には共有相手持分を含めて記載しております。
(注2) NS虎ノ門ビルおよび日比谷フォートタワーは、区分所有であり、延床面積には他の区分所有者の所有面積も含めて記載しております。
(注3) BRACTON HOUSEは、当社海外子会社が所有しており、面積は総室内面積となります。

主なグループ会社

(2022年9月30日現在)

外航海運業	船舶の運航及び貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イイノマリンサービス(株)
	海運仲立業及び舶用品売買	イイノエンタープライズ(株)
内航・近海海運業	運航・貸渡及び船舶管理	イイノガストランスポート(株)
不動産業	ビル管理	イイノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イイノ・メディアプロ

News&Topics

ニュース&トピックス

1

FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexにそれぞれ初選定

Point

- ロンドン証券取引所グループがESG（環境、社会、ガバナンス）評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計した投資指数のひとつ
- 当社がESG投資指数の銘柄として評価され、2種類のインデックスの構成銘柄として初選定

2022年7月、当社のサステナビリティに対する取り組みが評価され、環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Index^(注1)」の構成銘柄に初めて選定されました。

「FTSE Blossom Japan Index」は、ロンドン証券取引所のグループ会社であるFTSE Russellが構築した指数のひとつで、ESGに関する一定の評価基準を満たした日本企業の銘柄で構成されています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用するなど、世界中の投資家からESG投資のための代表的な指数のひとつとして活用されています。

なお、当社は2022年4月にFTSE Russellが構築した「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも選定されています^(注2)。

当社のサステナビリティへの取り組み

2020年5月に策定した中期経営計画において、ESG課題の克服に真正面から取り組み、企業価値向上を目指すESG経営の推進を掲げております。ESG経営を実現するためサステナビリティ推進部の新設やガバナンス強化の他、温室効果ガス排出量削減が可能なメタンールやLPG二元燃料船の建造などを通して各種ESG課題の取り組みを継続的に進めており、これらの取り組みがESG投資指数の銘柄として採用されるなど、外部からの評価に繋がっているものと考えております。

今後も持続可能な社会の実現ならびに企業価値向上を目指し、これらの取り組みを加速してまいります^(注3)。



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

(注1) FTSE Blossom Japan Index : FTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Index」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックス。「FTSE Blossom Japan Index」と「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」はFTSE Blossom Japan Index Seriesの構成銘柄。
<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>

(注2) 関連ニュースリリース : ESG 指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00371/d28916db/d09a/491f/b0df/72868e92aa85/20220401145134176s.pdf>

(注3) 飯野海運HP : サステナビリティサイトトップ <https://www.iino.co.jp/kaiun/csr/>

News&Topics

ニュース&トピックス

2

飯野ビルディングでの太陽光発電設備の運用開始。CO₂を年間約30トン削減

Point

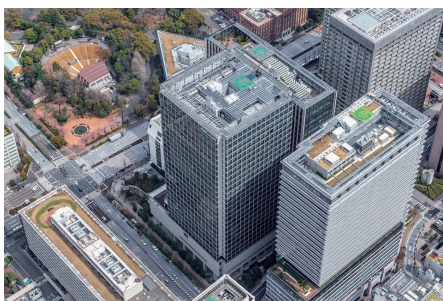
- 飯野ビルディング屋上に太陽光発電設備を設置
- 再生エネルギー由来の非化石証書付き電力への切り替えを進め、CO₂を削減

当社は2022年5月17日より飯野ビルディング（東京都千代田区）の屋上に太陽光発電設備を設置し、運用を開始しました。太陽光発電設備の能力は58.92キロワットで、CO₂（二酸化炭素）排出量を年間約30トン削減できる見込みです。

飯野ビルは「100年先にも愛されるビル」を目指し、環境性能の高い設備を各種導入。2011年竣工当時よりオフィスフロアにLED（発光ダイオード）照明を全面採用し、さらに基準階オフィス部分4面にはダブルスキン外装も採用、エコボイド（吹き抜け空間）を利用した自然換気も取り入れています。

2021年4月には、ビルで使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の非化石証書付き電力に転換し、2021年度は685トンのCO₂排出量を削減しました。2022年度以降も非化石証書付き電力への切り替えを進めていく方針です。

当社は現行の中期経営計画の中で、重点強化策のひとつにサステナビリティ（持続可能性）への取り組みを掲げており、不動産業の気候変動への取り組みとして、2030年までに単位面積当たりのCO₂排出量を2013年比で50%削減する目標を設定しております。



News&Topics

3

ニュース&トピックス

米国 オレゴン州 ポートランド市における再開発事業「Press Block プロジェクト」へ参画

Point

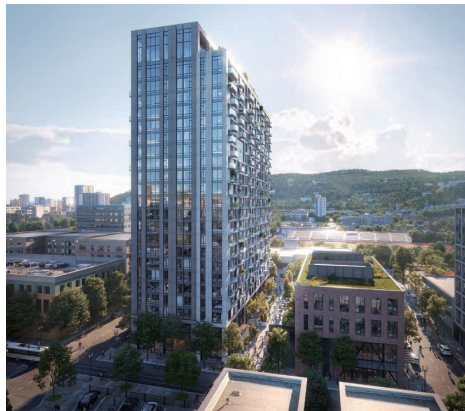
- 米国において、再開発事業「Press Block プロジェクト」に参画
- オレゴン州ポートランド市の中心業務地区から西に約1kmの交通利便性に優れたエリアに位置する、地上24階/地下5階建て、総戸数341戸の賃貸住宅棟と地上4階/地下4階建ての商業・オフィス棟からなる複合開発
- 当社にとって英国ロンドンのオフィスビルに続く、2件目の海外不動産案件

当社は米国オレゴン州ポートランド市のエリア最大規模の再開発事業「Press Block プロジェクト」に取り組むことになりました。

本プロジェクトは、ポートランド市の中心業務地区から西に約1km、ライトレール(以下、LRT)の「プロビデンスパーク」駅から徒歩1分の交通利便性に優れたエリアに位置する、地上24階/地下5階建て、総戸数341戸の賃貸住宅棟と地上4階/地下4階建ての商業・オフィス棟からなる複合開発です。また、同物件は米国グリーンビルディング協議会(USGBC)の環境性能に関する評価制度「LEED」(Leadership and Energy in Environmental Design)認証を取得予定です。

当社は、中期経営計画の重点強化策に『グローバル事業の更なる推進』を掲げ、海運業のみならず不動産業においても海外事業を開始しております。本事業は当社にとって、2020年に取得した英国ロンドンのオフィスビルに続いて2件目の海外不動産案件となります。

本事業により米国西海岸での不動産業の知見の獲得に加え、米国を拠点とするディベロッパー、ゼネコン、設計事務所との関係を構築してまいります。国内における長年のオフィスビル運営のノウハウに加え、本事業により得られた海外不動産に関する知見を活かし、今後も継続して国内外の優良な不動産への投資を行うことで不動産事業の収益力の安定性強化や事業の多角化を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。



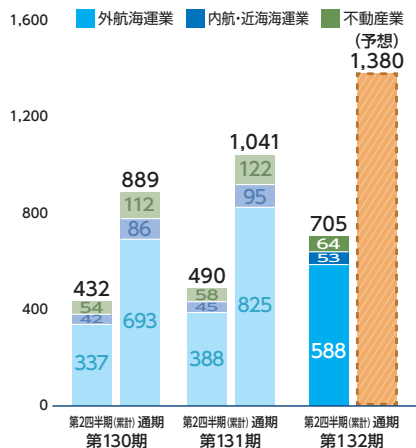
Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト



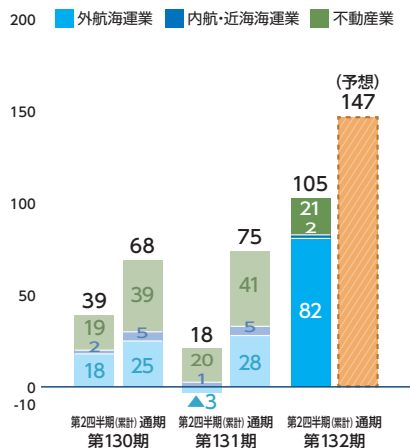
売上高

(単位:億円)



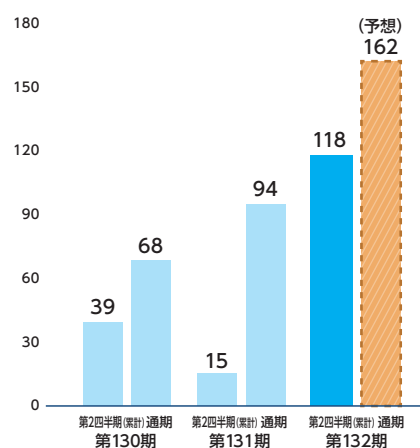
営業利益

(単位:億円)



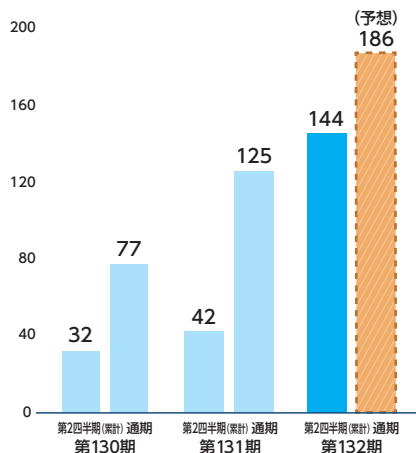
経常利益

(単位:億円)



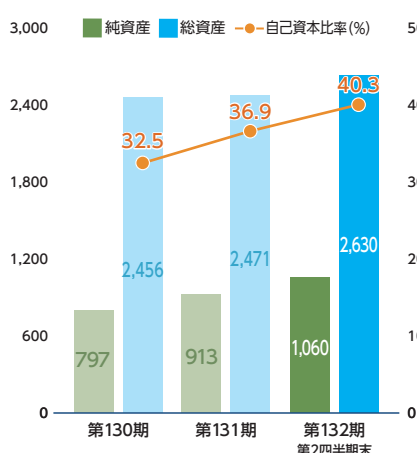
親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)



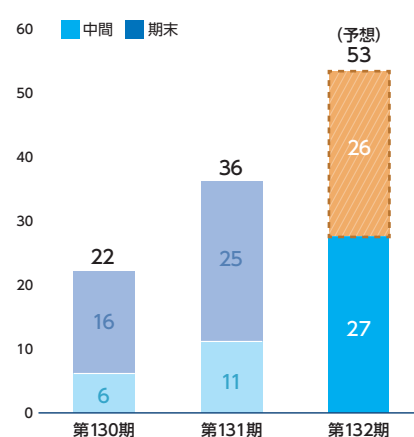
純資産/総資産(自己資本比率)

(単位:億円)



配当金

(単位:円)



(注1) 表示金額未満を四捨五入しております。

(注2) 第3四半期以降の為替レートおよび船舶燃料油価格の前提は次のとおりです。為替レート 140円/US\$、船舶燃料油価格 US\$800/MT 油種：適合燃料油 補油地：シンガポール

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第2四半期連結 会計期間 (2022年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	33,550	46,361
固定資産	213,580	216,591
有形固定資産	191,626	193,118
無形固定資産	634	614
投資その他の資産	21,319	22,858
資産合計 ①	247,130	262,952
負債の部		
流動負債	38,232	41,988
固定負債	117,565	114,990
負債合計 ①	155,797	156,978
純資産の部		
株主資本	85,845	97,620
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	68,386	80,162
自己株式	△1,907	△1,908
その他の包括利益累計額	5,464	8,377
その他有価証券評価差額金	4,635	5,009
繰延ヘッジ損益	326	1,604
為替換算調整勘定	504	1,765
非支配株主持分	23	△24
純資産合計	91,333	105,974
負債純資産合計	247,130	262,952

① 資産・負債

資産合計は、主に現金および預金の増加と船舶の竣工により前期末と比べ158億22百万円増加し、2,629億52百万円となりました。負債合計は、主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入により前期末と比べ11億81百万円増加し、1,569億78百万円となりました。

② 営業利益

海運業においては、主にケミカルタンカーやドライバルク船が好市況を享受したことに加え、円安(対US\$)の影響もあり大幅な増益となりました。不動産業においては、商業フロアの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、オフィスフロアは順調に稼働しており、営業利益は104億82百万円(前年同期比86億61百万円の増益)となりました。

③ 経常利益

営業利益の増加に加え、為替差益や受取配当金の増加により経常利益は118億35百万円(前年同期比102億95百万円の増益)となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
売上高	48,981	70,474
売上原価	43,636	55,718
売上総利益	5,345	14,756
販売費及び一般管理費	3,524	4,273
営業利益 ②	1,821	10,482
営業外収益	507	1,945
営業外費用	788	592
経常利益 ③	1,540	11,835
特別利益	3,710	3,843
特別損失	1,046	76
税金等調整前四半期純利益	4,204	15,602
法人税等	68	1,150
四半期純利益	4,136	14,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,166	14,421

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,645	15,666
投資活動による キャッシュ・フロー	△841	△3,237
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,168	△7,100
現金及び現金同等物に 係る換算差額	173	1,083
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,191	6,412
現金及び現金同等物の 期首残高	13,301	11,654
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,111	18,066

キャッシュ・フロー分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前四半期純利益156億2百万円の計上により、156億66百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出が、船舶や不動産を中心とした固定資産の売却による収入を上回ったことにより32億37百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に配当金の支払いや長期借入金の返済等により71億円のマイナスとなりました。

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。



飯野海運 IR



<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/>

(単位：億円)

科 目	第130期		第131期		第132期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	432	889	490	1,041	705	1,380
海運業	379	779	433	920	641	—
外航海運業	337	693	388	825	588	—
内航・近海海運業	42	86	45	95	53	—
不動産業	54	112	58	123	64	—
営業利益/損失	39	68	18	75	105	147
海運業	20	30	△2	34	84	—
外航海運業	18	25	△3	29	82	—
内航・近海海運業	2	5	1	5	2	—
不動産業	19	39	20	42	21	—

(注1) 表示金額未満を四捨五入しております。

(注2) 第3四半期以降の為替レートおよび船舶燃料油価格の前提は次のとおりです。為替レート 140円/US\$、船舶燃料油価格 US\$800/MT 油種：適合燃料油 補油地：シンガポール

会社概要

商号	飯野海運株式会社	IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称：IINO LINES)
創業	1899年 (明治32年)	7月
資本金	13,091,775,488円	
主要事業内容	海運業、不動産業	
本社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング
事業所	海外現地法人 海外駐在員事務所	シンガポール、ドバイ、ロンドン、ヒューストン ドバイ、上海
グループ会社	連結対象子会社 持分法適用関連会社 連結対象外関係会社 合計	62社 5社 9社 76社
上場取引所	東京 (プライム市場)、福岡	

取締役および監査役ならびに執行役員

取締役および監査役

代表取締役社長	當 舍 裕 己
代 表 取 締 役	岡 田 明 彦
取 締 役	小 薮 江 隆 一
取 締 役	神 宮 知 茂
取 締 役	大 谷 祐 介
取締役 (社外)	大 江 啓
取締役 (社外)	吉 田 康 之
取締役 (社外)	三 好 真 理
監査役 (常勤)	橋 村 義 憲
監査役 (社外)	山 田 義 雄
監査役 (社外)	高 橋 洋

執行役員

社長執行役員	當 舍 裕 己	
専務執行役員	岡 田 明 彦	人事部担当、ビル事業部管掌および不動産開発企画部管掌
専務執行役員	小 薮 江 隆 一	事業戦略部担当、油槽船舶管掌、ガス船舶管掌、ケミカル船第一部管掌、ケミカル船第二部管掌および貨物船舶管掌
常務執行役員	神 宮 知 茂	経理部管掌およびイノマネジメントデータ (株) 取締役社長
常務執行役員	大 谷 祐 介	経営企画部担当、SR広報部担当、サステナビリティ推進部担当および業務管理部管掌
執行役員	井 上 徳 親	海務部担当およびイノマリナーサービス (株) 常務取締役
執行役員	藤 村 誠 一	ケミカル船第一部担当、ケミカル船第二部担当およびIINO SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director
執行役員	鮒 子 田 修	経理部担当および経理部長委嘱
執行役員	竹 田 篤	貨物船舶担当および貨物船舶長委嘱
執行役員	岩 井 喜 一	ビル事業部担当、不動産開発企画部担当および不動産開発企画部長委嘱
執行役員	妹 尾 邦 彦	油槽船舶担当およびガス船舶担当
執行役員	平 尾 聡	イノガストラנסポート (株) 常務取締役
執行役員	星 啓	技術部担当および技術部長委嘱
執行役員	恒 藤 康 孝	業務管理部担当および同部長委嘱、サステナビリティ推進部副担当および同部長委嘱

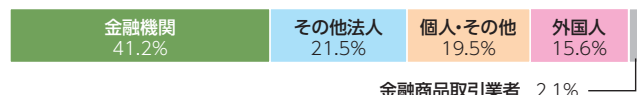
(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、取締役 大江啓、取締役 吉田康之、取締役 三好真理、ならびに監査役 山田義雄、監査役 高橋洋の各氏を独立役員として届け出ております。



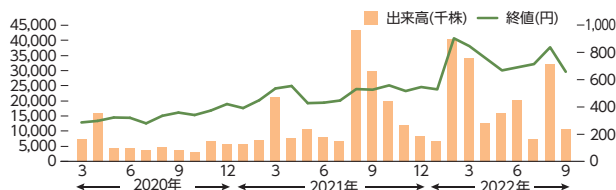
株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	108,900,000株
株主数	16,639名

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



インフォメーション

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構 (ほふり) へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行またはお取引先の証券会社へお問い合わせください。



WEBサイトのご紹介
<https://www.iino.co.jp/kaiun>



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,667	10.08
飯野海運取引先持株会	5,529	5.22
株式会社みずほ銀行	4,941	4.67
東京海上日動火災保険株式会社	4,211	3.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,031	3.81
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.42
株式会社竹中工務店	3,350	3.16
日本生命保険相互会社	2,256	2.13
トーア再保険株式会社	2,253	2.12
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,130	2.01

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てております。

(注2) 大株主および持株比率からは、自己株式 (3,095,536株) を除いております。

マイナンバーについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
- 証券口座にて株式を管理されている株主様
 - ➡ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
 - ➡ 三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031

株式関連業務におけるマイナンバーの利用

なお、当社は、法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期にわたって保有していただくことを目的として株主優待制度を2020年度より導入しました。引き続き、株主の皆様に当社事業に對するご理解をより一層深めていただき、また、当社株式をより長く継続保有していただきたく、現行の株主優待制度を一部変更の上で、継続いたします。今後も、株主の皆様のご期待にお応えするために、更なる成長を目指してまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

対象となる株主様

毎年3月31日の株主名簿に記載された当社株式500株以上をお持ちの株主様を対象とさせていただきます。

株主優待のお届け時期

株主優待ポイントの進呈2023年6月(予定) ※商品との交換期間は2023年7月～2023年8月の予定

株主優待の変更内容

保有株式数と継続保有期間に応じて、下表記載の「株主優待ポイント」を進呈いたします。株主様は、ポイントを利用して優待商品カタログの中から好きな商品をお選びいただき、交換していただくことができます。尚、商品および抽選優待の内容につきましては決定次第お知らせいたします。下記の株主優待ポイント表の下線部分が2023年3月31日基準からの変更点です。

株主優待 ポイント表 (1ポイント =1円相当)	保有株式数	継続保有期間	優待①		優待②
	500株以上 1,000株未満	1年未満	カタログギフト商品 または 社会貢献活動への寄付 (当社も同額を寄付) から選択	2,000ポイント	イイノホールで 開催予定の公演へ 抽選でご招待 または、 当社オリジナル商品を 抽選で贈呈
		500株以上を 継続1年以上		3,000ポイント	
	1,000株以上	1年未満		4,000ポイント	
		1,000株以上を 継続1年以上		8,000ポイント (複数選択可能)	

(注1)「保有株式数」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、保有している株式数をいう。

(注2)「500株以上を継続1年以上」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(3月31日および9月30日)の株主名簿に500株以上の保有記録が同一株主番号で3回以上連続している場合をいう。なお、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算となる。

(注3)「1,000株以上を継続1年以上」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(3月31日および9月30日)の株主名簿に1,000株以上の保有記録が同一株主番号で3回以上連続している場合をいう。なお、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算となる。

(注4) 複数選択 (8,000ポイント) 例：①2,000円相当商品×4個、②3,000円相当商品×2個と2,000円相当寄付×1個、③4,000円相当商品×2個

継続保有期間の適用判定例

(A)1年以上継続して1,000株以上を保有している場合 ▶ **8,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2022年3月31日	2022年9月30日	2023年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(B)1年以上継続しているが、保有株式数が1,000株から500株に減った場合 ▶ **3,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2022年3月31日	2022年9月30日	2023年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	500株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(C)株主名簿には記載されているが、1,000株以上を継続して保有していない場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2022年3月31日	2022年9月30日	2023年3月31日
×	保有株式数	1,000株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①
×	保有株式数	500株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)			①

(D)保有株式をすべて売却するなどして株主名簿に記載されていないことがある場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2022年3月31日	2022年9月30日	2023年3月31日
×	保有株式数	1,000株	0株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①

コラム ご報告：社会貢献活動への寄付

本年度の株主優待制度（基準日：2022年3月31日）におきまして社会貢献活動への寄付をお選びいただいた58名の株主様から寄付金をお預かりし、右記のとおり日本赤十字社と沖縄県サンゴ礁保全推進協議会に寄付させていただきました。日本赤十字では災害救護や新型コロナウイルス等感染症拡大防止、防災・減災の教育等の活動資金として、沖縄県サンゴ礁保全推進協議会ではサンゴ礁保全活動の活動資金として活用いただきます。多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

寄付先	合計寄付金額	実施日
▶日本赤十字社	352,000円	2022年10月28日
▶沖縄県サンゴ礁保全推進協議会		

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。この制度においては、インターネットのご利用が困難であるなどの株主さまのご事情に配慮して、「書面交付請求」制度が設けられています。

2023年6月定時株主総会に関しまして、株主総会資料の書面での受領を希望される株主さまは、**2023年3月末日(注)までにお取引のある証券会社、または当社株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きを完了していただく必要がございます。**

(注) 株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付でのお渡しはその翌年の株主総会からとなる場合があります。

お問い合わせ先

飯野海運株式を保有されている口座がある証券会社
または三井住友信託銀行株式会社

 **0120-533-600**
(通話料無料)



受付時間 9:00～17:00
(土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日（中間配当実施の場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	TEL  0120-782-031 (通話無料) 照会先受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととします。当社の公告はホームページに掲載しております。 https://www.iino.co.jp/kaiun
飯野海運株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング TEL (03)6273-3069



地球のいのち、つないでいこう

生物多様性



環境保全のため植物油インキを
使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



IINO LINES